様式第１号（第７条関係）

　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

住所（事業所所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

令和　年度空手ツーリズム受入体制構築事業補助金交付申請書

空手ツーリズム受入体制構築事業補助金交付要綱第７条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付について申請します。

記

１　補助事業名

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

・補助事業に要する経費：　　　　　　　円

・補助対象経費　　　　：　　　　　　　円

・補助金交付申請額　　：　　　　　　　円（千円未満切り捨て）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業経費① | 補助対象外経費② | 補助対象  経費③  (①―②) | 補助基準額④(③×補助率) | 収入見込額⑤ | 収入見込額(税抜)⑥ |
|  |  |  |  |  |  |

　　　　補助基準額　　　　　　　　　　　　　収支実績

　　　　(④合計額)　　　　　　　円　　　　　(③－⑥)　　　　　　　円

３　事業の着手及び完了の予定期日

・着手予定期日　　　年　月　日

・完了予定期日　　　年　月　日

４　添付書類

(1)事業計画書（内容、スケジュール等）

(2)事業収支予算書、経費明細書

　(3)申請者の直近の決算書

(4)申請者の事業概要が確認できるパンフレット、定款等の写し

(5)その他申請に必要な資料

様式第２号（第９条関係）

　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所（事業所所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

　令和　年度空手ツーリズム受入体制構築事業計画変更承認申請書

令和　年　月　日付　第　　　号で交付決定通知のあった当該事業を下記のとおり変更したいので、空手ツーリズム受入体制構築事業補助金交付要綱第９条の規定により申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　変更が補助事業に及ぼす影響

添付書類

１　事業変更計画書（新旧対照表）

２　収支予算書

注：

1. 変更の理由については、できる限り詳細に記入してください。
2. 事業計画書（新旧対照表）は、変更前と変更後を比較対照できるよう２段書きとし、変更箇所に下線を引いて記載してください。
3. 収支予算書は、変更前と変更後の額を比較対照できるよう記載してください。

様式第３号（第10条関係）

　　　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所（事業所所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

　　　令和　年度空手ツーリズム受入体制構築事業中止（廃止）承認申請書

　令和　年　月　日付　第　　　号で交付決定通知のあった当該事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、空手ツーリズム受入体制構築事業補助金交付要綱第10条の規定により申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

注：中止（廃止）の理由については、できる限り詳細に記入してください。

　　また、関連する資料があれば添付してください。

様式第４号（第11条関係）

　　　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所（事業所所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

　　　令和　年度空手ツーリズム受入体制構築事業事故報告書

令和　年　月　日付　第　　　号で交付決定通知のあった当該事業の事故について、空手ツーリズム受入体制構築事業補助金交付要綱第11条の規定により報告します。

記

１　事業の進捗状況

２　事故発生までに要した経費

３　事故の内容及び原因

４　事故に対する措置

５　事業の遂行及び完了の予定

様式第５号（第12条関係）

　　　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所（事業所所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

　令和　年度空手ツーリズム受入体制構築事業産業財産権届出書

　令和　年　月　日付　第　　　号で交付決定通知のあった当該事業について、下記のとおり産業財産権の取得（譲渡、実施権の設定）をしたいので、空手ツーリズム受入体制構築事業補助金交付要綱第12条の規定に基づき届け出ます。

記

１　種類（番号及び産業財産権の種類）

２　内容

３　相手先及び条件（譲渡及び実施権設定の場合）

様式第６号（第13条関係）

　　　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所（事業所所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

　　　令和　年度空手ツーリズム受入体制構築事業補助金交付申請取下げ書

令和　年　月　日付　第　　　号で交付決定通知のあった当該事業について、空手ツーリズム受入体制構築事業補助金交付要綱第13条の規定に基づき、下記のとおり交付の申請を取り下げます。

記

１　交付決定通知書の受領年月日

２　交付の申請を取り下げようとする理由

様式第７号（第14条関係）

　　　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所（事業所所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

　　　令和　年度空手ツーリズム受入体制構築事業遂行状況報告書

令和　年　月　日付　第　　　号で交付決定通知のあった当該事業の遂行状況を次のとおり報告します。

記

１　事業の遂行状況（　　　年　月　日現在）

1. 申請書の事業計画書と併せて事業の経過とその成果を簡単に記載すること。
2. 事業の日程と実績とを比較して、遅延のある場合はその理由を記載すること。

２　事業に要する経費の収支状況

３　今後の計画について

様式第８号（第16条関係）

　　　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所（事業所所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

　　　令和　年度空手ツーリズム受入体制構築事業実績報告書

令和　年　月　日付　第　　　号で交付決定通知のあった当該事業を完了（廃止）しましたので、空手ツーリズム受入体制構築事業補助金交付要綱第16条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　事業の実施期間

　年　月　日着手

　年　月　日完了

２　空手ツーリズム受入体制構築事業補助金額について

1. 補助金交付決定

　　　年　月　日　第　　　号　　金　　　　　円

1. 概算払受領年月日及び金額

　　　年　月　日　　金　　　　　円

1. 補助金確定予定額　　　　　　金　　　　　円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業経費① | 補助対象外経費② | 補助対象  経費③  (①―②) | 補助基準額④(③×補助率) | 収入額⑤ | 収入額  (税抜)⑥ |
|  |  |  |  |  |  |

　　　　補助基準額　　　　　　　　　　　　　収支実績

(④合計額)　　　　　　　円　　　　　(③－⑥)　　　　　　　円

（４）精算払請求（返還）予定額　　金　　　　　円

（５）補助金不用額　　　　　　　　金　　　　　円

３　添付書類

(1) 補助事業経費収支清算書及び支出済額明細書

(2) 補助事業の経過又は成果を証する書類

(3) その他参考となる書類

様式第９号（第19条第２項関係）

　　　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所（事業所所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）　　　　　　印

　　　令和　年度空手ツーリズム受入体制構築事業補助金精算払請求書

令和　年　月　日付　第　　号で交付決定通知のあった補助金について、空手ツーリズム受入体制構築事業補助金交付要綱第19条の規定により、下記のとおり請求します。

記

精算払請求額　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 内訳 | |
| 交付決定済額 | 円 |
| 確定額 | 円 |
| 概算払受領済額 | 円 |
| 今回請求額 | 円 |
| 残額 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 口座振替申出表示 | |
| 金融機関の名称 |  |
| 支店名 |  |
| 預金の種類 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |
| 口座名義（カナ） |  |

様式第９号の２（第19条第２項関係）

　　　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所（事業所所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）　　　　　　印

　　　令和　年度空手ツーリズム受入体制構築事業補助金概算払請求書

令和　年　月　日付　第　　号で交付決定通知のあった補助金について、空手ツーリズム受入体制構築事業補助金交付要綱第19条の規定により、下記のとおり請求します。

記

概算払請求額　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 内訳 | |
| 交付決定額 | 円 |
| 概算払受領済額 | 円 |
| 今回請求額 | 円 |
| 残額 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 口座振替申出表示 | |
| 金融機関の名称 |  |
| 支店名 |  |
| 預金の種類 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |
| 口座名義（カナ） |  |

様式第10号（第20条第２項関係）

取得財産等管理台帳（　　　　年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区  分 | 財 産 名 | 規  格 | 数  量 | 単　価  (円) | 金　額  (円) | 取　得  年月日 | 耐  用  年  数 | 保管場所 | 補  助  率 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（備考）１　対象となる取得財産等は、取得価値又は効果の増加価格が本要綱第21条第１項に定める処分制限額以上（50万円以上）の財産とする。

２　財産名の区分は、(ア)事務用備品、(イ)事業用備品、(ウ)書籍、資料、図面類、(エ)無体財産権（工業所有権等）、(オ)その他の物件（不動産及びその従物）とする。

３　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は、分割して記載すること。

４　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第10号の２（第20条第３項関係）

取得財産等管理台帳明細表（　　　　年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区  分 | 財 産 名 | 規  格 | 数  量 | 単　価  (円) | 金　額  (円) | 取　得  年月日 | 耐  用  年  数 | 保管場所 | 補  助  率 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（備考）１　対象となる取得財産等は、取得価値又は効果の増加価格が本要綱第21条第１項に定める処分制限額以上（50万円以上）の財産とする。

２　財産名の区分は、(ア)事務用備品、(イ)事業用備品、(ウ)書籍、資料、図面類、(エ)無体財産権（工業所有権等）、(オ)その他の物件（不動産及びその従物）とする。

３　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は、分割して記載すること。

４　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第11号（第21条第２項関係）

　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所（事業所所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

令和　年度空手ツーリズム受入体制構築事業財産処分承認申請書

令和　年　月　日付　第　　　号で交付決定通知のあった当該事業について、下記のとおり財産を処分したいので、空手ツーリズム受入体制構築事業補助金交付要綱第21条第２項の規定により、承認を申請します。

記

１　処分しようとする財産及び処分の理由

(1) 財産の名称

(2) 処分の方法（使用、譲渡、交換、貸付け又は担保の提供の別を記載

すること。）

(3) 取得単価及び時価

(4) 取得年月日

(5) 処分年月日

(6) 処分の理由

２　相手方（住所、氏名、使用の目的及び条件）

様式第12号（第22条関係）

　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所（事業所所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

令和　年度空手ツーリズム受入体制構築事業収益状況報告書

令和　年　月　日付　第　　　号で交付決定のあった当該事業について、空手ツーリズム受入体制構築事業補助金交付要綱第22条第１項の規定により収益状況を下記のとおり報告します。

記

１　補助金の確定額及びその通知日

　　　　　　　　 　円　　　　　年　　月　　日　第　　　号

２　報告期間　　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

３　収益状況

　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 産業財産権の名称、  又は財産分配の概要 | 収益額 | 算出根拠 |
|  |  |  |